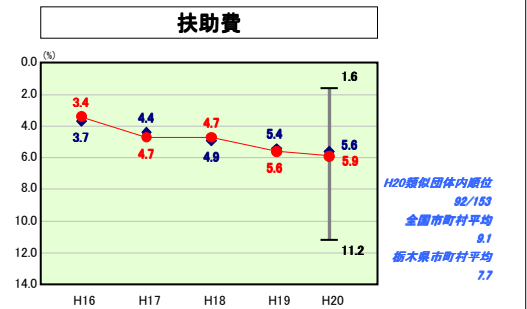
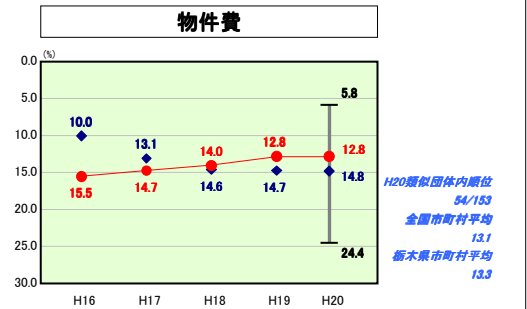
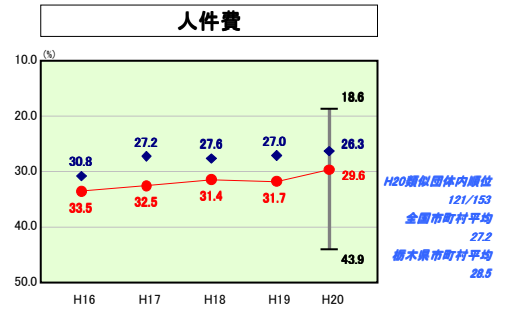
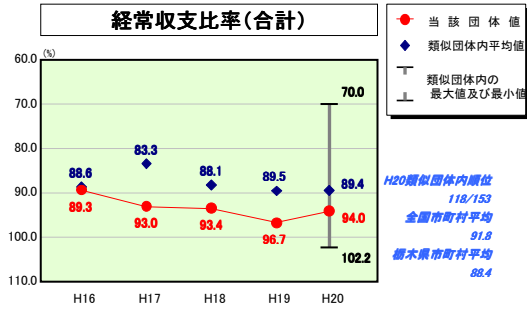
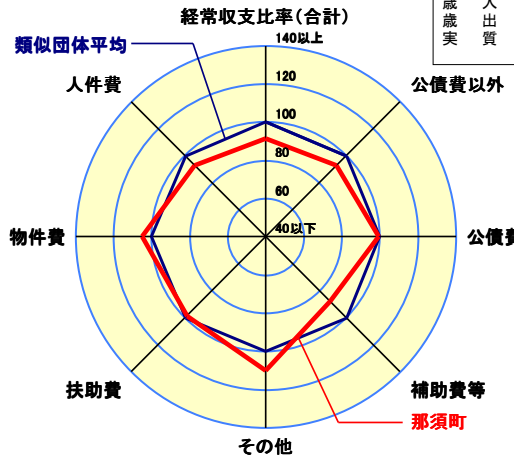


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	27,689人(H21.3.31現在)
面積	372.31 km ²
標準財政規模	7,212,038千円
歳入総額	10,347,227千円
歳出総額	9,770,807千円
実質収支	534,140千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 ごみ処理や保育園・小学校など故郷施設の管理運営に要する職員数が多いことが主な要因で、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて3.3ポイント高い29.6%となっている。現在、行政改革の取組みにより職員数の削減に努めていることから、数値は改善の方向にあるが、今後は、新たに策定する行財政改革アクションプランに基づき、一層の職員数の削減を図る。

【物件費】
 物件費に係るものは12.8%で、類似団体平均と比べて2ポイント低くなっている。今後、業務の民間委託等がさらに進めば職員人件費から委託料(物件費)へ経費がシフトすることになるため、公正かつ適正な契約により、委託等による効果が最大限発揮できるよう努める。

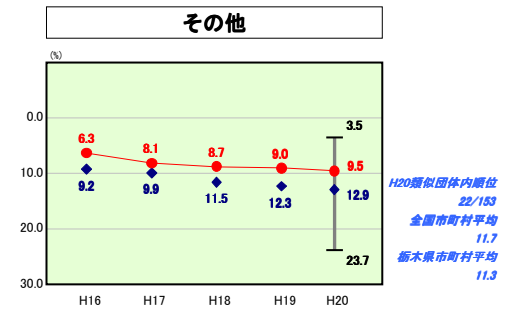
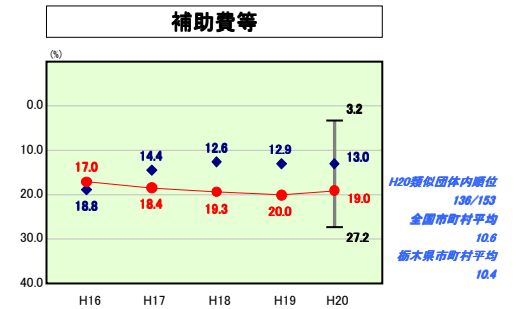
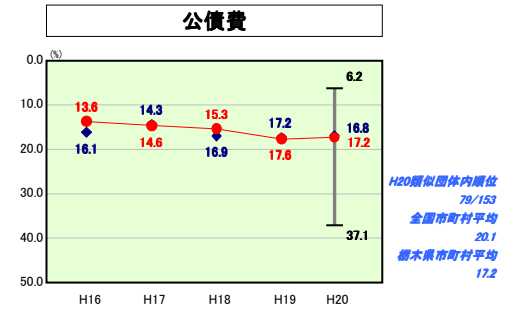
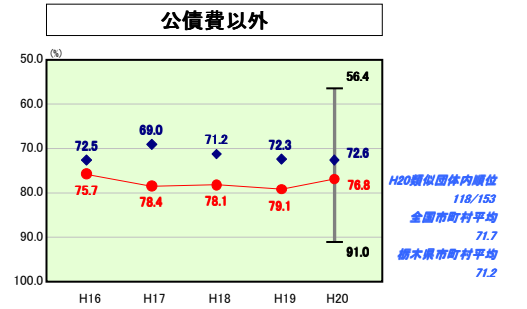
【扶助費】
 扶助費に係るものは5.9%で、類似団体平均と比べて0.3ポイント高くなっている。扶助費は、年々増加傾向にあり今後も社会保障制度改正等の影響を受けるが、町単独制度をはじめとして、社会経済情勢の変化や受益と負担の公平性などに照らし、適正な福祉サービスの提供に努める。

【公債費】
 公債費に係るものは17.2%で、類似団体平均と比べて0.4ポイント高くなっており、特に公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、類似団体平均の値に対し55.1%増と大きく上回っている。これは、性質別では補助費等に計上される一部事務組合負担金のうち公債費相当額が、実質公債費比率の算定においては公債費に準ずる費用として合算されるためである。

【補助費等】
 補助費等に係るものは19.0%で、類似団体平均と比べて6.0ポイントと大幅に高くなっているが、これは一部事務組合で行っているごみ焼却場建設事業債の元利償還に伴う負担金によるものである。今後は、行財政改革アクションプランに基づき町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の適正化に努める。

【その他】
 その他(繰出金・維持補修費)に係るものは9.5%で、類似団体平均と比べて3.4ポイント低くなっている。今後は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の給付費等の伸びにより繰出金が増加すると予想されることから、特別会計での経費削減及び保険料等の適正化と徴収率の強化に努め、繰出金の抑制を図っていく。また、施設の老朽化により維持補修費の増加も予想されることから、施設の適正配置を推進するとともに計画的な補修工事等を行い経費の削減に努める。

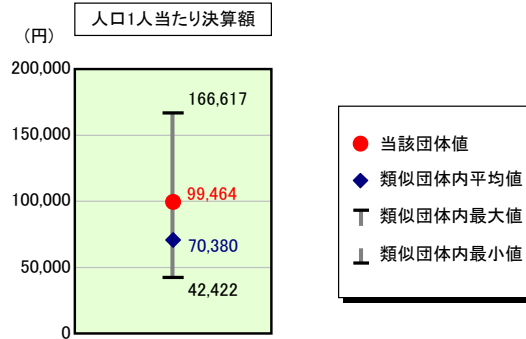
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17年度に大幅に増加したのは、ゆめ・プラザ那須(総合福祉センター)の建設を行ったためである。これまで毎年度減少傾向にあったが本年度は前年比横ばいとなり、類似団体平均と比較しても同程度の額となっている。今後も厳しい財政状況が続くことが、直面前にも取り組まなければならない状況であることから、健全財政に配慮しつつ、生活基盤の整備を中心に着実に事業を推進する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 那須町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



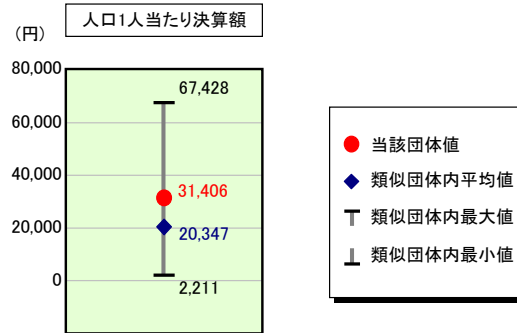
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,359,828	85,226	60,148	41.7
賃金 (物件費)	100,681	3,636	4,385	▲ 17.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	481,297	17,382	7,506	131.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	133	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,655	457	3,106	▲ 85.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	52,755	1,905	1,188	60.4
▲退職金	▲ 253,146	▲ 9,142	▲ 6,086	50.2
合計	2,754,070	99,464	70,380	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.68	6.73	2.95
ラスパイレ指数	96.4	96.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

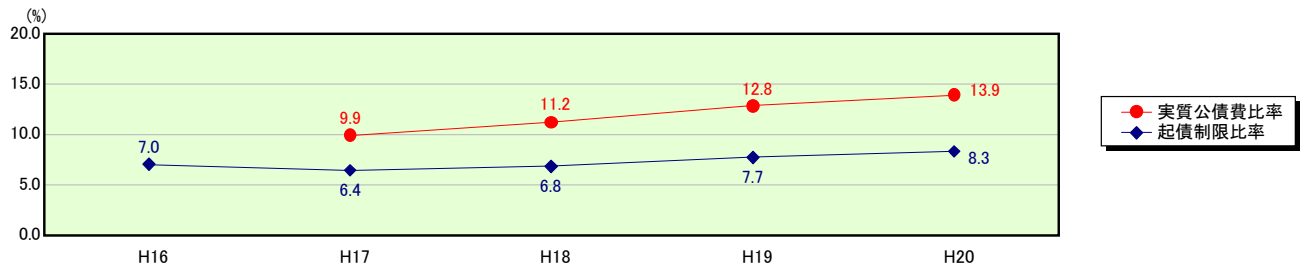


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,279,295	46,202	32,176	43.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	189,600	6,847	10,000	▲ 31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	243,847	8,807	4,047	117.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,217	261	1,507	▲ 82.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	198	7	11	▲ 36.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 850,558	▲ 30,718	▲ 27,406	12.1
合計	869,599	31,406	20,347	54.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

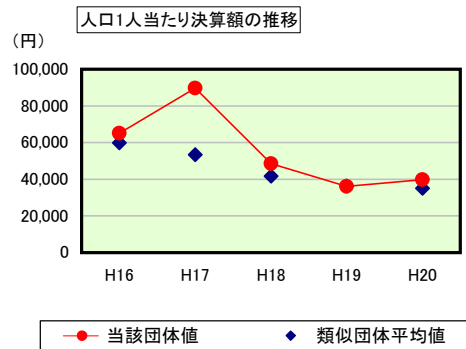
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 那須町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,808,016	65,182	▲ 12.6	59,862	▲ 5.3	▲ 7.3
うち単独分	1,336,527	48,184	▲ 7.1	44,865	▲ 2.5	▲ 4.6
H17	2,493,530	89,634	37.5	53,398	▲ 10.8	48.3
うち単独分	1,980,222	71,182	47.7	34,793	▲ 22.4	70.1
H18	1,345,933	48,499	▲ 45.9	41,759	▲ 21.8	▲ 24.1
うち単独分	725,831	26,154	▲ 63.3	25,833	▲ 25.8	▲ 37.5
H19	1,000,881	36,076	▲ 25.6	36,358	▲ 12.9	▲ 12.7
うち単独分	478,000	17,229	▲ 34.1	21,039	▲ 18.6	▲ 15.5
H20	1,102,266	39,809	10.3	35,141	▲ 3.3	13.6
うち単独分	498,160	17,991	4.4	20,483	▲ 2.6	7.0
過去5年間平均	1,550,125	55,840	▲ 7.3	45,304	▲ 10.8	3.5
うち単独分	1,003,748	36,148	▲ 10.5	29,403	▲ 14.4	3.9